

令和6年度 草の根・人間の安全保障無償資金協力 ムウェネジ郡ゴマ貯蔵施設案件引渡式

8月28日、マシング州ムウェネジ郡において、ゴマを保管するために新たに建設された作物集積倉庫1棟及び一時保管用コンテナ5基の引渡式が実施され、山中晋一駐ジンバブエ大使が出席しました。このプロジェクトは、草の根・人間の安全保障無償資金協力（GGP）プログラムを通じて、約7万2千米ドルの資金が供与され、ジンバブエの非政府組織（NGO）である「Sustainable Agriculture Technology（SAT）」によって実施されたものです。

ムウェネジ郡の住民は、主に小規模な農業で生計を立てていますが、高温かつ半乾燥気候であることや気候変動の影響により作物の生育が悪く、貧困に悩まされてきました。この問題を改善するため、SATは2022年に乾燥に強いゴマの栽培を小規模農家に提案し、併せて農業研修を提供する取組を開始しました。また、市場におけるゴマの価値を高めるためにゴマ加工センターも設立し、農家の所得向上を目指していましたが、適切な貯蔵施設の不足していたため、農家は収穫したゴマを販売するまでの期間、屋外に放置せざるを得ない状況が続いていました。このため、盗難のリスクや降雨・直射日光により、最大で60%が販売できない品質に劣化するといった課題を抱えていただけでなく、販売機会が限られる中で小規模農家が販売先や価格相場の情報を持たないことにつけ込んだ非正規の中間業者にゴマを売却せざるを得ず、収入が減少していました。

GGPプロジェクトの完了により、同地域のゴマ栽培を取り巻く環境は大きく改善されました。まず、農村部に設置された一時保管用コンテナ5基により、小規模農家4,800世帯がゴマを安全に保管できるようになり、適切なゴマの品質管理が可能になっただけでなく、信頼性の低い中間業者への依存を減らすことが可能となりました。また、ゴマ加工センターに新設された作物集積保管倉庫1棟は、コンテナで一時保管されたゴマの集荷拠点として機能し、市場におけるゴマの商品価値を維持することに繋がっています。

本プロジェクトは、日本政府が約500万米ドルの資金を国連世界食糧計画（WFP）に拠出し、支援を行う、より広範なプロジェクトと連携するものです。WFPのプロジェクトは、ジンバブエの5郡にまたがる3万7,000人の小規模農家を対象に、気候変動への強靱性と持続可能な農業の促進を目指し、研修の提供及び農園整備等を実施しています。SATはWFPのパートナーとしてWFPのプロジェクトに関わっています。

本プロジェクトを通して供与されたコンテナや作物集積保管倉庫を活用して集荷されたジンバブエ産のゴマは、SATにより選別・加工され、日本の総合商社である伊藤忠商事株式会社を通して日本向けに輸出されることが期待されています。

引渡式で山中大使は、SATが本プロジェクトを無事に成功させたことを称賛し、新しく建設された鉄骨造りの倉庫と新たに設置された5つのコンテナに対する喜びを表しました。そして、「小規模農家が栽培技術を身につけて、自立的に経済活動を活発化させられるよう、地域社会のためにも活動を継続してほしい」とNGO及び地域住民に呼びかけました。

(参考) 引渡式の模様



本案件で建設した倉庫で説明を受ける
本使及び地方行政・分権担当大臣



本使のスピーチ



本案件で整備した鉄骨造りの倉庫



倉庫の中で出荷を待つゴマ



倉庫の前に設置された看板



歓迎の音楽演奏